



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

株主通信 第105期

平成23年4月1日～平成24年3月31日

アルミにこだわり、
アルミを超えていく

目次

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：社長インタビュー
- 5 連結事業の概況
- 6 連結財務諸表
- 8 単独財務諸表
- 9 NLMトピックス
- 10 会社情報 / 株式情報
- 11 株主メモ / ホームページのご案内



株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第105期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

当期の概要

当期のアルミニウム製品の総需要は、東日本大震災の影響により、期初に大きく落ち込んだ自動車関連の出荷が回復に転じ、建設関連の需要も前期を上回りましたが、輸出が世界的な景気減速の影響などから減少し、前期を若干下回りました。

このような状況の中、当社グループは、当期が2年目となる3カ年の「中期経営計画」に基づき、経営基盤の強化に向けた数々の施策を実行してまいりました。

まず、アルミナ・化成品事業の原料をボーキサイトから水酸化アルミニウムに転換するための投資を継続して行うなど、業界No.1ビジネスの基盤強化を図るとともに、LEDのサファイア基板用高純度アルミナの増産やリチウムイオン電池関連素材の開発など、高付加価値製品の拡販にも積極的に取り組みました。

海外展開としては、中国でトレーラビジネスや自動車関連部品ビジネスについて合弁会社を発足、タイにおいてはルームエアコン用コンデンサ生産工場を新設するなど、持続的成長に向けての礎を着実に構築しております。

加えて、経営全般にわたる徹底した効率化・合理化を推進し、また販売活動にも精力的に取り組んでまいりました。

しかしながら、震災の影響による需要減少を挽回するに至らず、当期の連結売上高は、前期比6.2%減の4,030億円、連結営業利益は同44.7%減の137億円、連結経常利益は同47.6%減の97億円、連結当期純利益は同74.1%減の29億円となりました。

期末配当金につきましては、前期同様1株につき2円とさせていただきます。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞご理解をいただきますようお願い申し上げます。

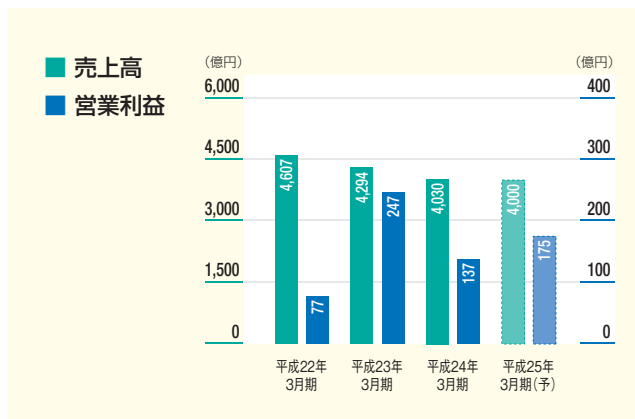
セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比7.3%減の996億円、営業利益は前期比22.9%減の52億円となりました。震災やその後の計画停電の影響などにより全般に需要が低迷したことに加え、記録的な円高の進行によりアルミナの輸出が低迷したことなどによるものです。

板、押出製品部門の売上高は、前期比9.0%減の706億円、営業利益は、前期比69.1%減の16億円となりました。板製品部門は震災の影響による需要減や資材・燃料価格の上昇などにより減収減益となり、押出製品部門は国内の売上は増加したものの、中国における自動車関連部品の減販などで増収減益となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比0.03%増の1,280億円、営業利益は前期比21.4%増の64億円となりました。昨年6月以降、トラック架装事業の需要が回復し前期並みの売上となったほか、パネルシステム部門が大幅な増収となりました。また、各事業とも高付加価値製品の拡販やコスト削減に努めたことにより、増益となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比10.0%減の1,048億円、営業利益は前期比66.8%減の34億円となりました。ペースト部門は増収となりましたが、箔部門と電子機能材部門が減収となりました。損益面では、主力の太陽電池用バックシートと太陽電池用



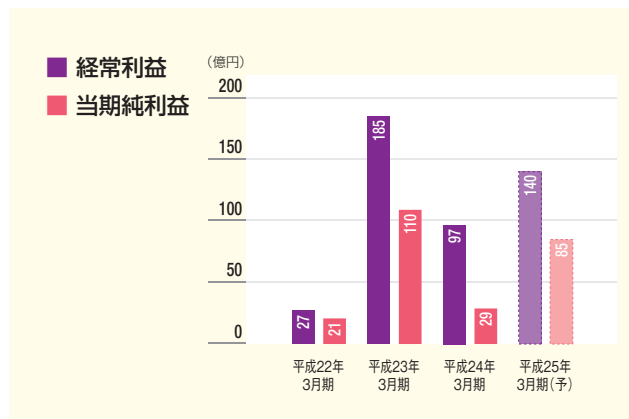
機能性インキの販売量が急激に減少したことなどにより、減益となりました。

当期のトピックス

昨年10月、当社および当社子会社の日本フルハーフ(株)は、伊藤忠商事グループ2社、中国の丛林集团有限公司とともにトレーラの製造・販売事業を行う合弁会社山東丛林福祿好富汽車有限公司(以下、「丛林福祿好富」)を発足させました。現在、中国ではトラックよりも積載量の多いトレーラの需要が伸びていますが、燃料費の削減や日本と同等の輸送品質を求める声は多く、高機能車両のニーズが高まっています。日本フルハーフ(株)の架装技術に加え、伊藤忠商事グループのネットワークを活用した販売活動を行い事業拡大を図ります。

同じく昨年10月、タイのルームエアコン用コンデンサ生産工場が完成しました。現在、東南アジアにおいては、家庭用ルームエアコンの需要拡大が続いていることから、当事業を、今後の当社グループの中核を担う事業の一つとして展開してまいります。

また、すでに中国の深圳と上海に自動車部品の生産拠点を構えている子会社の日軽金アクト(株)が、中国における第3の拠点となる山東日軽丛林汽車零部件有限公司を設立しました。同社は、自動車部品の生産のほか、上述のトレーラ製造・販売事業を行う「丛林福祿好富」向けにアルミ押出加工部材の供給も行います。



次期(第106期)の見通し

次期のわが国経済は、個人消費の回復や米国やアジアの景気持ち直しといった好材料を背景に、緩やかな回復に向かうことが期待されております。アルミニウム製品の需要についても、輸送関連で堅調な推移が続くほか、電機・電子関連が底を脱し、徐々に回復を見せるものと予想され、前期に比べ増加すると見込まれます。

当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、国内外における事業展開を確実に推し進め、さらに各事業セグメントにおいて、自動車、電機・電子、環境・安全・エネルギー分野を中心に、業界No.1ビジネスの強化、海外事業展開の加速を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

次期の見通しといたしまして、売上高4,000億円、営業利益175億円、経常利益140億円を計画しております。また、日軽金グループが今後より強い企業グループとして発展していけるよう、グループ従業員の力を結集させていきたいと考えております。

株主のみならず皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月
代表取締役社長

石山 喬

1 中期経営計画2年目を振り返って、どう評価していますか？

2012年3月期は、東日本大震災の影響、ヨーロッパの金融不安から引き起こされた円高による輸出の減少、米国の景気停滞が続き、さらに夏以降はタイで大洪水が発生するなど、厳しい外部環境となりました。

しかし一方で、今期は製品ごとの損益管理が会社内に浸透してきた、という点で大きな手ごたえを感じることができました。現在、日軽金グループで損益管理を行っている製品は、1,000点近くに上りますが、どの製品が儲かっているのか、常にチェックできるようになっています。

厳しい環境下でも底堅い業績となったのは、この製品ごとの損益管理のたまものではないでしょうか。

2 中期経営計画の柱の一つの「海外ビジネスの展開」に関してですが、これまでの海外ビジネスは、きちんと収益を上げているのでしょうか？

当社がこれまで海外でやってきたビジネスはすべて利益が出ており、実は国内よりも高い利益率となっています。

例えば、日軽金アクト(株)は、中国の深圳と上海に工場を出していますが、両方ともに高い利益率を継続しています。

東洋アルミニウム(株)も中国の肇慶と寧郷に工場を出していますが、立ち上げたばかりにもかかわらず、こちらも好調で今後もさらなる利益率の向上が期待できます。

一方、タイにおける熱交製品事業は、昨年10月に工場を新設したばかりですが、顧客から

の引き合いが多く、すでに増設を実施したところですが、また、パネルシステム事業に関してはこの7月から工場を稼働させますが、東南アジアでは冷蔵庫やクリーンルーム向けの優れたパネルがないので、多くの引き合いがきており旺盛な需要が見込まれます。

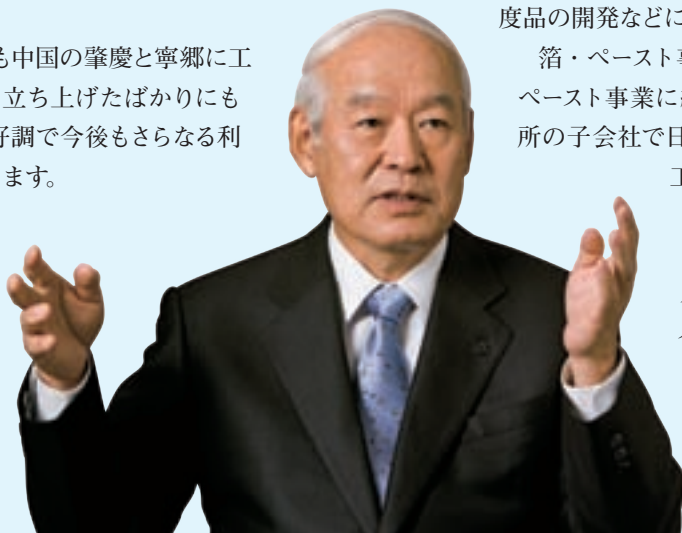
このように、海外ビジネスは現地の人材と現地の材料を使って、現地の競合企業とコスト勝負をすることです。日軽金グループには高い技術力がありますので、コストが同等で品質が優れていれば、必ず成功すると言えるでしょう。

3 2012年3月期、「業界NO.1ビジネスの強化」の進捗はいかがでしたか？

まずアルミナ事業についてですが、今年の夏に原料転換が完了することで、アルミナ、水酸化アルミニウムの拡販体制が整います。

アルミナの中でも、照明や液晶パネル向けに需要が拡大しているLEDのサファイア基板用高純度アルミナは清水工場で能力増強投資を行い、生産能力が年産300トンから1,000トンへと増加しました。高品位の高純度アルミナを供給できるメーカーは世界的にも限られており、中長期的には設備の再増強を検討しているほか、ユーザーの生産効率を高める高嵩密度品の開発などに取り組んでいます。

箔・ペースト事業では東洋アルミニウム(株)が昨年のペースト事業に続き、箔事業においても、(株)神戸製鋼所の子会社で日用品用箔製品を扱うサン・アルミニウム工業(株)の買収を基本合意するなど、競争力、ブランド力の強化を図っています。さらに、コンデンサ箔分野で「トーヤルパス」、ペースト製品分野で「クロマシャイン(干渉色アルミ)」といった付加価値の高い新商品を投入しています。



代表取締役社長 石山 喬



一方、太陽電池関連製品では、バックシートや電極インキのコストダウン商品を開発し、市場に投入しています。

トラック架装事業は、これまで国内のみの事業でしたが、伊藤忠商事グループなどとの合弁会社「山東丛林福祿好富汽車有限公司」が、中国で今年の夏からトレーラの量産を開始する予定となるなど、大きな進展がありました。

4 「研究開発力を生かした用途開発と新製品の創出」 はいかがでしょうか？

今後販売増が期待される製品のひとつに、自動車の足回り部品があります。高い強度が求められるため、部品設計や合金開発だけでなく、熱処理や加工工程を含めた総合力での開発競争が行われており、当社が研究所と一体となって開発した鍛造品が、受注を獲得しはじめています。

加えて、独自の技術フレックスキャスターを用いた自動車熱交換器用板材、ハイブリッド車用のバッテリーケーブルなどが増えています。

また、今後大きな成長が見込まれている、家庭用、自動車用のリチウムイオン電池用材料（ケース材、外装用箔、正極材、負極材、セパレータ）にも力を入れています。すでに、外装用箔が電気自動車用などで順調に販売量を増やしており、その他の材料でも正式に受注が決まったものもあります。

5 中長期的な成長に向けて、あえて課題をお伺いしたいのですが？

当社は現在、海外展開に力を入れていますので、まずは進出した地域・分野でしっかりと収益を上げていかなければなりません。そして、当社の最大の課題は、海外事業をマネジメントできる人材の育成です。当社では、営業と開発、製

造が一体となって事業開発と損益管理を行っていく「創って、作って、売る」という活動に取り組んでいますが、この活動により国内でマネジメント能力が鍛えられた人材を海外に派遣したいと考えています。

また当社は人材育成のため、様々な研修を行っています。具体的には、外部マネジメント養成研修への積極的参加、営業の体験発表会、研究所の技術発表会、トヨタ生産方式の勉強会などがあります。「女性の活用」や「外国人社員の採用」にも取り組んでいます。

今後、販売管理費や在庫の削減、財務体質の改善など、守りの施策による経営の協固めもしっかりやっていきたいと思えます。

6 最後に、株主をはじめとするステークホルダーへのメッセージをお願いします。

日軽金グループは、これまでアルミニウムに関する素材から加工まで幅広い技術や知識を蓄積してまいりました。当社は、これらの知見や知識を融合させることにより、今後、環境にやさしい金属といわれるアルミニウムの用途拡大、次世代新商品の開発を続け、環境対応商品・サービスの提供をととして持続型社会の構築、地球環境保全に貢献していきたいと考えています。

また東日本大震災を教訓として、BCP（事業継続計画）をはじめとするリスクマネジメントの強化を図るとともに内部統制システムの充実にも努めてまいります。

これまで述べてきた諸施策を着実に実行し、より企業価値の高い企業グループの構築に努めてまいりますので、株主のみならずみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

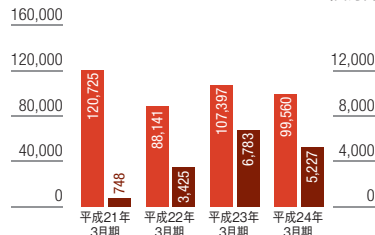


アルミナ・化成品、地金事業



売上高構成比率
24.7%
売上高
99,560百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



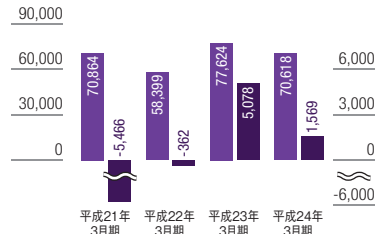
アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

板、押出製品事業



売上高構成比率
17.5%
売上高
70,618百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



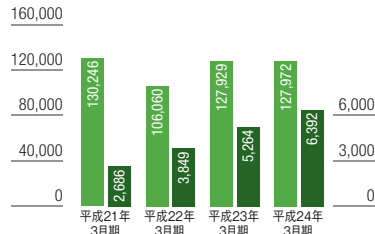
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
31.8%
売上高
127,972百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



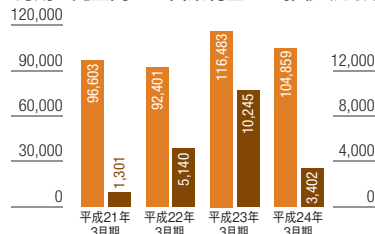
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
26.0%
売上高
104,859百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



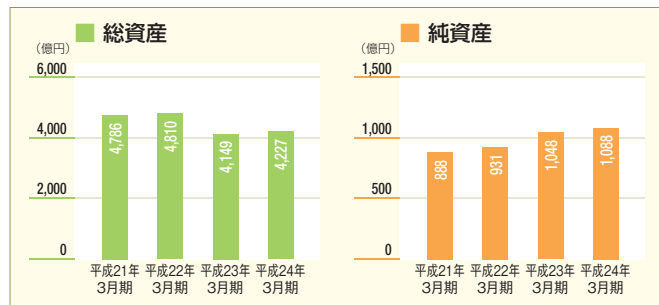
東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。業界トップシェアを誇る同社のアルミ箔、パウダー・ペーストは、日用品からエネルギー、電機・電子、自動車など幅広い分野で活躍しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年 3月期	平成23年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	225,200	221,956	3,244
現金及び預金	36,568	42,073	△5,505
受取手形及び売掛金	118,043	115,204	2,839
たな卸資産	56,165	53,004	3,161
繰延税金資産	6,321	5,367	954
その他	9,379	7,681	1,698
貸倒引当金	△1,276	△1,373	97
固定資産	197,471	192,929	4,542
有形固定資産	149,919	143,767	6,152
建物及び構築物	46,199	45,133	1,066
機械装置及び運搬具	37,128	36,422	706
工具、器具及び備品	4,144	3,801	343
土地	53,460	53,735	△275
建設仮勘定	8,988	4,676	4,312
無形固定資産	6,601	4,458	2,143
のれん	2,778	896	1,882
その他	3,823	3,562	261
投資その他の資産	40,951	44,704	△3,753
投資有価証券	24,714	24,008	706
繰延税金資産	11,794	15,227	△3,433
その他	4,919	5,996	△1,077
貸倒引当金	△476	△527	51
資産合計	422,671	414,885	7,786

科目	平成24年 3月期	平成23年 3月期	増減 (△は減少)
負債の部			
流動負債	192,070	182,703	9,367
支払手形及び買掛金	69,390	67,268	2,122
短期借入金	86,924	84,402	2,522
未払法人税等	2,668	2,550	118
その他	33,088	28,483	4,605
固定負債	121,752	127,425	△5,673
社債	6,715	22,553	△15,838
長期借入金	94,058	83,805	10,253
退職給付引当金	16,597	16,438	159
再評価に係る繰延税金負債	452	516	△64
その他	3,930	4,113	△183
負債合計	313,822	310,128	3,694
純資産の部			
株主資本	100,033	98,272	1,761
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	11,179	11,179	—
利益剰余金	49,968	48,200	1,768
自己株式	△199	△192	△7
その他の包括利益累計額	434	463	△29
その他有価証券評価差額金	1,092	980	112
繰延ヘッジ損益	3	61	△58
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	△806	△723	△83
少数株主持分	8,382	6,022	2,360
純資産合計	108,849	104,757	4,092
負債純資産合計	422,671	414,885	7,786



■ 総資産

総資産は、前期末比77億86百万円増の4,226億71百万円となりました。

受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

■ 負債合計

負債合計は、前期末比36億94百万円増の3,138億22百万円となりました。

社債の償還による減少があったものの支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどによるものです。

■ 純資産

純資産合計は、前期末比40億92百万円増の1,088億49百万円となりました。

当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は23.8%から変動はなく、一株当たり純資産額は前期末比3円20銭上昇し184円71銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年 3月期	平成23年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	403,009	429,433	△ 26,424
売上原価	335,410	351,267	△ 15,857
売上総利益	67,599	78,166	△ 10,567
販売費及び一般管理費	53,934	53,442	492
営業利益	13,665	24,724	△ 11,059
営業外収益	3,289	2,936	353
受取利息及び配当金	336	311	25
持分法による投資利益	636	290	346
その他の営業外収益	2,317	2,335	△ 18
営業外費用	7,245	9,131	△ 1,886
支払利息	2,756	2,815	△ 59
過年度退職給付費用	1,112	1,113	△ 1
その他の営業外費用	3,377	5,203	△ 1,826
経常利益	9,709	18,529	△ 8,820
特別利益	724	—	724
関係会社株式売却益	724	—	724
特別損失	959	2,079	△ 1,120
特別退職金	708	—	708
減損損失	251	106	145
投資有価証券評価損	—	1,046	△ 1,046
固定資産撤去費	—	838	△ 838
その他	—	89	△ 89
税金等調整前当期純利益	9,474	16,450	△ 6,976
法人税、住民税及び事業税	3,416	3,285	131
法人税等調整額	2,509	1,042	1,467
少数株主損益調整前当期純利益	3,549	12,123	△ 8,574
少数株主利益	693	1,083	△ 390
当期純利益	2,856	11,040	△ 8,184

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年 3月期	平成23年 3月期
株主資本		
当期首残高	98,272	87,245
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,088	—
当期純利益	2,856	11,040
自己株式の取得	△ 7	△ 13
当期変動額合計	1,761	11,027
当期末残高	100,033	98,272
その他の包括利益累計額		
当期首残高	463	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 29	△ 1,044
当期変動額合計	△ 29	△ 1,044
当期末残高	434	463
少数株主持分		
当期首残高	6,022	4,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,360	1,650
当期変動額合計	2,360	1,650
当期末残高	8,382	6,022
純資産合計		
当期首残高	104,757	93,124
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,088	—
当期純利益	2,856	11,040
自己株式の取得	△ 7	△ 13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,331	606
当期変動額合計	4,092	11,633
当期末残高	108,849	104,757

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年3月期	平成23年3月期	増減(△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,537	26,479	△ 6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,289	964	△ 19,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,915	△ 30,726	23,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 236	231
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 5,672	△ 3,519	△ 2,153
現金及び現金同等物の期首残高	42,126	45,645	△ 3,519
現金及び現金同等物の期末残高	36,454	42,126	△ 5,672

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成 24 年 3月期	平成 23 年 3月期	増 減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	85,730	90,854	△ 5,124
現金及び預金	12,319	13,651	△ 1,331
受取手形及び売掛金	41,007	43,412	△ 2,404
たな卸資産	17,962	17,266	695
関係会社短期貸付金	1,943	3,985	△ 2,042
その他の流動資産	12,546	12,591	△ 45
貸倒引当金	△ 49	△ 53	4
固定資産	166,258	161,454	4,803
有形固定資産	76,432	72,446	3,985
建物	16,089	16,103	△ 13
機械装置	18,419	18,159	259
土地	24,011	24,012	0
その他の有形固定資産	17,911	14,170	3,740
無形固定資産	1,131	967	163
投資その他の資産	88,694	88,040	653
投資有価証券及び関係会社株式	59,011	58,888	123
関係会社長期貸付金	22,350	19,206	3,144
その他の投資	12,390	15,224	△ 2,833
投資損失引当金	△ 1,100	△ 1,360	260
貸倒引当金	△ 3,957	△ 3,918	△ 39
資産合計	251,988	252,309	△ 320
負債の部			
流動負債	90,521	87,857	2,664
支払手形及び買掛金	18,035	18,795	△ 759
短期借入金	49,526	51,548	△ 2,021
その他の流動負債	22,959	17,513	5,445
固定負債	91,840	96,998	△ 5,158
社債	4,222	20,053	△ 15,831
長期借入金	81,559	70,856	10,703
その他の固定負債	6,058	6,089	△ 30
負債合計	182,361	184,856	△ 2,494
純資産の部			
株主資本	69,209	67,043	2,165
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	23,502	23,502	—
資本準備金	23,502	23,502	—
利益剰余金	6,803	4,630	2,173
その他利益剰余金	6,803	4,630	2,173
自己株式	△ 181	△ 173	△ 7
評価・換算差額等	417	410	7
その他有価証券評価差額金	411	345	66
繰延ヘッジ損益	6	64	△ 58
純資産合計	69,626	67,453	2,173
負債純資産合計	251,988	252,309	△ 320

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 24 年 3月期	平成 23 年 3月期	増 減 (△は減少)
売上高	130,468	147,603	△ 17,134
売上原価	117,713	130,057	△ 12,343
売上総利益	12,755	17,546	△ 4,790
販売費及び一般管理費	12,702	12,578	123
営業利益	53	4,967	△ 4,913
営業外収益	7,391	5,997	1,394
受取利息及び配当金	4,016	2,996	1,020
その他の営業外収益	3,374	3,000	373
営業外費用	4,955	5,304	△ 349
支払利息	1,957	2,014	△ 56
その他の営業外費用	2,997	3,290	△ 293
経常利益	2,489	5,659	△ 3,170
特別利益	2,078	320	1,758
特別損失	—	2,550	△ 2,550
税引前当期純利益	4,568	3,429	1,139
法人税、住民税及び事業税	△ 865	△ 2,898	2,033
法人税等調整額	2,172	1,697	475
当期純利益	3,261	4,630	△ 1,368

中国に自動車部材の第3拠点を新設

当社の100%子会社である日軽金アクト(株)は、中国山東省において現地企業の龍口市丛林鋁合金汽車零部件有限公司とトラック部品を含む自動車関連部品の製造・販売事業を行う合併会社を設立し、本年5月より操業を開始しました。

日軽金アクト(株)は、すでに中国の深圳と上海に自動車部材の生産拠点を構えていますが、合併会社は新たに華北、東北地域での自動車部品需要の高まりに対応するための同社第3の生産拠点となります。

合併会社は、グループ企業である日本フルハーフ(株)(出資比率:日本軽金属(株)66%、いすゞ自動車(株)34%)が、丛林集団との合併で発足したトレーラ製造販売の山東丛林福祿好富汽車有限公司向けにアルミ押出加工部材の供給も行います。

日本軽金属グループは、中国および東南アジアにおける海外展開を積極的に進めています。今回の合併会社設立により、中国において素材からアルミ加工品供給にいたる、自動車部材の強固で競争力のあるサプライチェーンを構築したことになります。

<合併会社の概要>

社名:山東日軽丛林汽車零部件有限公司
 英文社名:SHANDONG NIKKEI CONGLIN AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
 法定住所:中国山東省龍口市丛林工業区
 資本金:4,600万人民元
 株主構成:日軽金アクト(株) 55%
 龍口市丛林鋁合金汽車零部件有限公司 45%
 董事長:蘇 振佳(山東丛林集団執行總裁)
 總經理:安達 章(日軽金アクト(株)常務取締役)

東洋アルミ、業界No. 1ビジネスを強化

～アルミ箔事業では、神戸製鋼所より子会社を譲り受け～

東洋アルミニウム(株)(以下、東洋アルミ)のアルミ箔事業は80年あまりの長い歴史を持ち、国内シェアトップを誇る日本軽金属グループの業界No. 1ビジネスの一つです。

アルミ箔事業は、中国などの海外輸入箔に対抗するためにもコスト競争力の一層の強化が必要不可欠であったことから、本年3月、同業でアルミニウム箔を製造するサン・アルミニウム工業(株)(以下、サン・アルミ)の発行済み全株式数を譲り受けることで(株)神戸製鋼所と基本合意いたしました。

また東洋アルミのアルミペースト事業も、長い歴史を持つ業界No. 1ビジネスの一つですが、昨年4月に100%子会社化した昭和アルミパウダー(株)を本年4月1日付で東洋

アルミに吸収しました。シンプルな組織による経営効率の向上やコスト削減、品種統合によるグローバル市場における国際競争力、ブランド力強化を狙ったものです。

<サン・アルミニウム工業株式会社の概要>

代表者:代表取締役社長 長井 生一
 本店所在地:千葉県千葉市稲毛区六方町260番地
 設立:昭和36年10月16日
 従業員数:171名(平成23年3月末)
 資本金:560百万円
 売上高:8,669百万円(平成23年3月31日現在)
 総資産額:7,225百万円(平成23年3月31日現在)
 株主:(株)神戸製鋼所(95.3%)アルコニック(株)(4.7%)
 *サン・アルミとの事業統合は本年10月1日を予定。

商 号：日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,084,654,715円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(単独)1,973名(連結)10,041名

設立：昭和14(1939)年3月30日

上場証券取引所：東京、大阪の各一部市場

営業所：本店、大阪支社、名古屋支社、富士支店、
北九州支店、勇払営業所、横浜営業所、
浜松営業所

生産拠点等：苫小牧製造所、蒲原製造所、船橋工場、
清水工場、名古屋工場、
グループ技術センター

役員 (平成24年6月28日現在)

取締役

代表取締役社長	石山 喬	執行役員	高徳宏
取締役副社長執行役員	中嶋 豪	執行役員	安田耕太郎
取締役専務執行役員	藤岡 誠	執行役員	佐池 稔博
取締役専務執行役員	石原 充	執行役員	外佐 保博
取締役専務執行役員	岡本 一郎	執行役員	篠井 眞一
取締役常務執行役員	村上 一敏	執行役員	網村 英城
取締役	井上 厚	執行役員	土田 孝之

取締役

取締役	山上 野	執行役員	朝日 格
取締役	山本 晃	執行役員	日本 伸
取締役	飯島 英	執行役員	松田 讓
取締役	小野 正	執行役員	藤食 克

執行役員

常務執行役員	原 隆	監査役	結城 康郎
常務執行役員	岡本 泰憲	監査役	和食 康郎

監査役

常勤監査役	朝日 格
常勤監査役	松田 讓
監査役	藤食 克
監査役	和食 康

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	100.0 (100.0)
日本電極株式会社	1,200	60.0
日軽産業株式会社	1,010	99.1 (0.1)
日本フルーフ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0
東海アルミ箔株式会社	780	98.7 (98.7)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0 (100.0)
日軽形材株式会社	400	100.0 (100.0)
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350(千米ドル)	90.0 (90.0)
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966(千人民币)	90.0 (90.0)
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000(千人民币)	55.0 (55.0)
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000(千人民币)	96.3 (96.3)
ニックイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361(百万タイバーツ)	100.0
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000(千米ドル)	100.0 (100.0)

(注) 1. 間接保有比率については、カッコ内に表示しております。
2. 山東日軽丛林汽車零部件有限公司および日軽(上海)汽車配件有限公司は、当社グループにおける重要性が増したため当期より主要な連結対象子会社として追加しております。

株式情報

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,600,000,000株

発行済株式総数：545,126,049株

株主数：53,286名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,927	11.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,592	5.1
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	15,771	2.9
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイユー会	14,482	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
滑川軽鋼株式会社	8,495	1.6
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口	8,435	1.6
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社		

(注) 持株比率は、自己株式数(1,059,776株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00)
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

<お申出先>

お取引のある証券会社
(ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。)

<お手続の内容>

住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日(平成21年1月5日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。

<お申出先>

上記の連絡先または取次窓口

<お手続の内容>

証券会社のお取引口座への振替請求(※)のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

日本軽金属株式会社 <http://www.nikkeikin.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL: 03(5461)9211

ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社に関するさまざまな情報を発信しております。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。